



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 常磐興産株式会社  
 コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部担当  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 西澤 順一  
 (氏名) 藁谷 哲也  
 TEL 0246-43-0569

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,502	52.5	289		224		223	
2022年3月期第1四半期	1,641		1,038		953		958	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 225百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 1,081百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	25.40	
2022年3月期第1四半期	109.12	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	50,066	7,768	15.4
2022年3月期	52,344	7,996	15.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,733百万円 2022年3月期 7,958百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当につきましては未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,940	108.4	720		620		520		59.20
通期	17,000	53.4	490		210		120		13.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,808,778 株	2022年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	25,622 株	2022年3月期	25,512 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,783,216 株	2022年3月期1Q	8,783,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染者数が減少し、落ち着きをみせるなか、規制解除により経済正常化への動きがみられましたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等により原材料や原油価格の高騰、円安の進行等依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況においてスバリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染症による規制の緩和や観光政策の効果により前年同期と比較し利用者数が日帰り・宿泊共に増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、新規受託案件等の獲得により増収増益となりましたものの、製造関連事業、運輸業及びアグリ事業につきましては厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、25億2百万円（前年同期比8億61百万円、52.5%増）、営業損失は2億89百万円（前年同期は営業損失10億38百万円）、経常損失は2億24百万円（前年同期は経常損失9億53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億58百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [観光事業]

スバリゾートハワイアンズにつきましては、国内の新型コロナウイルス新規感染者数が緩やかに低減したなか、新型コロナウイルス感染症に対する衛生対策の徹底を図り、お客様と従業員、関係者の健康と安全を最優先としつつ、コロナの状況に合わせたきめ細やかな施設運営をまいりました。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィーク期間中に、「トロピカル〜ジュ！プリキュアショー」、「デリシャスパーティ♡プリキュアショー」、「スーパー戦隊大集合ショー」、「M-1グランプリ2021チャンピオン錦鯉お笑いライブ」といった人気のキャラクターやお笑い芸人によるステージイベントを開催いたしました。また、3月のウォータースライダーのリニューアルに続き、屋外のスパガーデンパレオにエア遊具の滑り台を4種類揃えた「スライダーアイランド」を期間限定でオープンいたしました。あわせて水遊び・スライダーの楽しさを訴求する『すバリゾート宣言』と題したキャンペーン、話題づくり等を実施いたしました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせた、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、新たな旅行プランとして「世界最大級の露天風呂『与市』貸切」や「フラガールやシバオラショー貸切」、ワーケーション等を継続し、加えて着地型周遊観光バスを再開、地域観光支援策の県民割プラン（ブロック割まで拡大）等、多種多様な旅行プランを提供し続けてまいりました。

スバリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、地元圏におけるコンペや宿泊ゴルフパックの利用人数が増加し、利用人員は9千人（前年同期比1千人、12.5%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は14億56百万円（前年同期比7億52百万円、106.9%増）、営業損失は1億63百万円（前年同期は営業損失8億3百万円）となりました。

#### [燃料商事事業]

石炭部門につきましては、積極的な営業活動による新規受託案件等の獲得により販売数量が大幅に増加いたしました。石油部門につきましては、年度契約の獲得により販売数量が大幅に増加いたしました。

発電事業につきましては天候不順により販売数量が減少したものの、概ね堅調に推移し、資材部門につきましては、販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は2億54百万円（前年同期比1億2百万円、68.1%増）、営業利益は1億71百万円（前年同期比1億24百万円、265.5%増）となりました。

#### [製造関連事業]

建設機械向け鋳鉄製品の受注が増加したものの、主に国内及び中国向け船舶用建モーターの販売数量が減少したことにより厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は3億45百万円（前年同期比13百万円、3.8%減）、原材料の高騰等もあり営業損失は4百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

## 〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、セメント輸送が増加したものの発電所向け石炭輸送は需要低迷等により減少し、減収となりました。石油小売部門につきましては、軽油等の需要低迷により販売数量は減少したものの、原油価格の上昇により増収となりました。

この結果、売上高は4億16百万円（前年同期比9百万円、2.1%減）となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

## 〔アグリ事業〕

アグリ事業につきましては、大規模農業施設が本格稼働し、大型量販店への年間契約販売もあり、販売数量が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は29百万円（前年同期比28百万円増）となり、営業損失は従業員の増加等により38百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億78百万円減少し、500億66百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億50百万円減少し、422億97百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少し、77億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金へ振り替えたことによる資本剰余金の減少と親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,087	4,417
受取手形及び売掛金	6,074	3,330
棚卸資産	639	603
その他	770	371
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	10,565	8,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,052	12,027
土地	14,766	14,766
その他（純額）	2,893	2,820
有形固定資産合計	29,711	29,614
無形固定資産		
	151	139
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	5,075
投資不動産（純額）	6,041	6,040
退職給付に係る資産	201	200
繰延税金資産	42	47
その他	2,091	1,788
貸倒引当金	△1,558	△1,558
投資その他の資産合計	11,916	11,594
固定資産合計	41,779	41,347
資産合計	52,344	50,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,621	3,027
短期借入金	9,928	9,926
未払法人税等	26	20
賞与引当金	221	282
災害損失引当金	11	7
その他	2,583	3,027
流動負債合計	17,393	16,292
固定負債		
長期借入金	22,336	21,437
繰延税金負債	2,010	2,003
退職給付に係る負債	51	52
資産除去債務	514	516
その他	2,041	1,995
固定負債合計	26,954	26,005
負債合計	44,348	42,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,395
利益剰余金	1,513	1,472
自己株式	△38	△39
株主資本合計	7,192	6,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	804
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△35	△38
その他の包括利益累計額合計	765	763
非支配株主持分	37	35
純資産合計	7,996	7,768
負債純資産合計	52,344	50,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,641	2,502
売上原価	2,037	2,147
売上総利益又は売上総損失(△)	△395	354
販売費及び一般管理費	642	643
営業損失(△)	△1,038	△289
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	65	80
持分法による投資利益	6	—
不動産賃貸料	29	29
助成金収入	91	89
受取補償金	47	—
その他	3	20
営業外収益合計	244	219
営業外費用		
支払利息	121	124
持分法による投資損失	—	13
不動産賃貸費用	15	13
その他	21	2
営業外費用合計	158	154
経常損失(△)	△953	△224
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△954	△224
法人税、住民税及び事業税	2	8
過年度法人税等	△2	—
法人税等調整額	4	△9
法人税等合計	4	△1
四半期純損失(△)	△958	△223
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△958	△223

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△958	△223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	0
退職給付に係る調整額	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△123	△1
四半期包括利益	△1,081	△225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,081	△225
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月29日開催の第104回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金181百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（重要な会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

（単体納税制度への移行）

当社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	704	151	359	425	0	1,641	-	1,641
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	-	8	0	11	△11	-
計	704	153	359	434	1	1,652	△11	1,641
セグメント利益又は 損失(△)	△803	46	15	△4	△20	△765	△273	△1,038

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△273百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,456	254	345	416	29	2,502	-	2,502
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	2	-	8	0	11	△11	-
計	1,457	256	345	424	29	2,513	△11	2,502
セグメント利益又は 損失(△)	△163	171	△4	△7	△38	△41	△247	△289

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△247百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△247百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。